

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail : shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649

FAX(03)3329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

熱気こもった集会で報告

「とめようやめよう共謀罪9・16集会」

増田 都子……………2

キユーバは輝きつづける……………3

「カストロ後」のキユーバ(下)——闘いの闘争になる——労働の「闘争」……………5

#### ◇国労東海本部大会報告◇

「昇進試験を積極的に受け、職場の中心に座ろう」

山梨委員長挨拶で、異例の呼びかけ

……………5

九・一一テロから五年

——追いつめられる米国・ブッシュ政権——

滝野 忠……………10

労働運動再生への道……………11

——労働組合運動の現状と課題(上)——

読者からのおたより……………14

編集部だより——柳沢淳氏を悼む……………14

# 旬刊 社会通信

NO. 979

二〇〇六年一月一日号

二〇〇六年一月一日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 熱気こもった集会で報告

とめようやめよう共謀罪9・16集會

九月十六日、渋谷勤労福祉会館で行われました「とめようやめよう共謀罪9・16集會」で、ジャーナリストの林克明（まさあき）さん、前日弁連副会長の中村順英（ゆきひで）さんとともに報告者の一人として、「教基法一〇条違反の分限免職問題Ⅱ平和教育への攻撃」について約四〇分話させていただきました。

林さんは、チェチェン独立運動などの取材で何度も現地を訪れている体験から、「現在の日本は五年後のロシアだ」と警鐘を鳴らされました。「ロシア国民に人気のプーチンは、『チェチェン弾圧』によって、ロシア国民のナショナリズムを刺激し、さらに人気を高める手法をとっており、敵をつくり、徹底的に攻撃して人気を取る小泉に似ている。ロシアでも歪んだ『愛国』『民族主義』のネット右翼が異常なくらい盛況を示している。」というお話が日本との共通性として印象に残りました。

私は以下のように切り出しました。「林さんは『五年後のロシア』といわれましたが、私は『一九三〇年代の日本』に逆行しているのではないかと思います。治安維持法と『忠君愛国』教育によって『基本的人権』という言葉のない帝国憲法の下、侵略戦争に国民が表向きは皆、喜んで参加したのです。現在の治安維持法である『共謀罪』と『教育基本法改悪』によって、最後は憲法九条の放棄、『戦争放棄の放棄』として再び戦争する国へと動いているのではないのでしょうか。現在、もうイラクでアメリカの侵略戦争に自衛隊は参加しているのですが・・・」

『共謀罪』と平和教育への攻撃・教育基本法の改悪はセットになっていますので、私の免職問題についても、ぜひ、考えてほしいと思います。」

最後に「この私に対する無法な免職問題は、私一個の問題ではなく、戦前の『川井訓導事件』に匹敵するような大きな問題なのに、十三日の『朝日』夕刊第二社会面にやっと少し取り上げてくれましたけど、産経やら新潮やらの右翼偏向メディア以外は、今まで、取り上げてくれませんでした。日本にはジャーナリストはいないのではないかという気がしていました。これから、林さんには、取り上げていただけないかと思えます」と申し上げておきました。

中村弁護士の話は、法律としての『共謀罪』の危険性について、「毒キノコを使って人を殺そうとした場合、どこから犯罪になるか」というととも分かりやすいたとえを使われるなど、たいへん、おもしろかったです。「タリウムを使って母親を殺そうとした、という事件など、『わけの分らない事件』は増えている、市民社会が壊れつつあり、なんとなしの不安感を利用しているのではないかと思う。実際には殺人事件の数は減っているのに。しかし『共謀罪』を作っても、こうしたわけの『わからない孤独な単独犯』には無関係である。

夫婦喧嘩の仲裁に昔は近所の人が入ったが、その共同体が機能しなくなっている現在、隣人には自分の個人情報絶対知られたくないけど警察にはすべて知ってもらっ

ておいて守ってほしい、というような、個人が国家に直結して安心感を得ようとする状況が生まれている。」というお話にも肯けました。今後の運動の方向として「日弁連としては、この『法』なしでも、国際条約は批准可能という新意見書を準備している。」といわれました。「監視・密告・警察社会になって『清く正しく暗くて窒息する社会』になってどうするのか」と笑わせてくれました！

終わって、たくさんの方が、私の署名などへの協力を申し出てくれました！ 一人の方は以下のようなメモをくださいました。「朝日の記事を見て驚きました。許せません。増田さん、がんばってくださいいね。影ながら応援しています。（私も先日の記事まで知りませんでした）」。また、数人の方から「ビラに増田さんの名前を見て、増田さんの話を直接、聞きたいと参加しました」といわれ、ある方からは「今まで、断片的に話を聞いていましたが、今日、ちゃんと時系列を追って話を聞いて、初めてよく分かりました。聞いてよかった」といわれました。また、ある男性から「僕の子どもには増田先生のような先生から教えてもらいたかった」という最高の褒め言葉をいただきました。

会場の時間が決まっていますので、これで打ち切らせていただきますというぐらい熱気のもった集会でした！  
(増田 都子)

## キューバは輝きつづける

―「カストロ後」のキューバ(下)―

ブッシュが起こした「対テロ戦争」戦略は全面的に崩壊、失敗しました。アフガンではタリバン・アルカイード勢力が勢力を盛り返し国際治安支援部隊（ISAF）と連日激しい戦いを展開しています。つい先日の戦争で英兵一五、カナダ兵四名が死亡したと伝えられました。

イラクでも軍高官が「民族と宗派間対立の激化で内戦の危機。米軍撤退も一つの選択肢となった」を表明せざるをえない状況です。十一月におこなわれる米中間選挙の争点はイラク問題です。パレスチナではハマスが選挙で勝利し、レバノンではヒズボラの武装解除、せん滅をめざし、イスラエルと練り上げてきた侵攻作戦が無惨な敗北に終わりました。

ブッシュの「威信」は地に落ちたのです。威信回復が、ブッシュにとって「カストロの死、キューバの混乱」なのです。カストロとていつか土に帰ります。その時、キューバはブッシュが思い描く事態に陥るでしょうか。一〇〇%そんなことはありません。

キューバはアメリカにある反革命の拠点マイアミ（フロリダ州）からわずか百マイル（一六〇）キロメートルでしかありません。日本でいえば東京から静岡までの短距離です。アメリカは世界最大の軍事大国、キューバは人口一一七万人で軍事力にいたっては月とスッポンの違いです。米国にすれば赤兎をしめ殺すようなものと、タカをくくっていたにちがいありません。キューバはカストロさんを先頭に社会主義改革

をおし進め、ラテンアメリカ諸国の人民だけでなく、世界中で民族の独立・解放をめざす国の人民のシンボルでありつづけてきたのです。

キューバの偉大な点は、マルクスが『フランスの内乱』で明らかにした社会主義の原点を維持しつづけてきたことです。その要点は第一に、全人民の武装です。キューバの「常備軍」は陸・海・空あわせて五万人たらずにすぎません。これを全国で支えているのが地区民兵です。第二に、「官僚」「指導者」をいつでも解職できるリコール制度です。第三は公職員―カストロさん、ラウルさんふくめすべて大臣さん―が労働者なみの賃金で勤務・生活していることなんです。

ソ連崩壊は未曾有の危機でした。キューバはなぜ克服できたのでしょうか。十年前に出された本に『カストロ』（中公新書、宮本信生著）があります。この本はキューバ社会主義の真髓を描いておもしろいんです。彼（元キューバ大使）はキューバ社会主義の特質として四つのことをあげています。

一つは旧い官僚機構が解体され、平等社会の基礎が着実につくられていることです。「カストロ指導部は、ベトナムのホー・チミン指導部を別として、かつて存在したいかなる共産党指導部より無私であり、清廉であるといえよう。泣いて馬謖を切るの感のあつたオチョア將軍の処刑、アルダナ政治局員の追放もこのようなカストロの倫理の表れである」（一七七頁）。

「カストロ兄弟が別々に居住している住居は、警護こそ嚴重であるが、通常の住宅である。旧ソ連・東欧諸国の指導者のぜい沢とは比較すべきもない。…党・政府高官は一般国民と同様、クーラーもないソ連車ラーダを使用している」（同）。

「カストロ兄弟はつねに軍服。政府高官といえども、国際会議などに出席するため初めて海外に赴く場合にのみ、事前に特定の店に行つて洋服を購入する権利が与えられる。食料品についても同じことがいえる。大使公邸に来る政治局員や閣僚に対して著者は、『失礼ですが閣下のお宅では食料品をどこで購入されますか』と聞くことにしていた。『一般の人たちと同じ場所で、配給手帳で買います。近所の人たちが証人です』との答えが返ってくる」（一七八頁）。

キューバには旧い型の官僚主義、官僚制は存在しない。だから、一般国民の党・政府指導部に対する妬みや恨みや怨念がない。この事実こそキューバがたいへん困難ななか、社会主義を發展させつづけている最大の要素というのである。

団結の中心がカストロさんです。カストロさんが天に召された時―キューバからの報道ではしばらくありそうにもありませんが―キューバが新たな時代にはいることはいうまでもありません。

米国はイラク、アフガニスタン、レバノン、パレスチナの失敗をキューバで取り戻そうと、キューバへの干渉、介入を強めることは間違ありません。しかし、弟のラウル・カストロさんは過去三十年、党・政府のナンバー・ツウとして人材を育成・養成しつづけて、彼らに代わる人材に事欠くことはありません。

ラテンアメリカはそして世界も今、新しい情勢に入りましたから、国際連帯の力がキューバの団結をさらに高いものとするからです。

◇国労東海本部大会報告◇

「昇進試験を積極的に受け、職場の中心に座ろう」

山梨委員長挨拶で、異例の呼びかけ

八月五日都内で、国労東海本部第二二回定期大会（山梨幸夫委員長、約一三〇〇人、代議員五三人）が開催された。本大会は、国労全国大会が開催された直後であり、内外から多くの関心を集めた大会でした。国労東海は、採用差別事件を除けば、国鉄の分割・民営化の過程で起きたすべての労使紛争を二〇〇二年三月に一括和解し、社員運用の変更、専任社員制度の確立、この七月からは新しい人事・賃金制度の大改革を労使で合意し、スタートさせた企業だからです。また、一〇四七名の不採用事件に関しては、国労東海は、一貫して国労本部分針を積極的支持・実行し、今日に至っています。そのことが、是非かが問われる重要な大会でした。

委員長あいさつに「ざわめき」

大会冒頭、参加者全員で「七月八日東海道線新居町駅構内で触車により殉職した組合員」に対して黙祷をささげ、哀悼の意を表明した。

山梨幸夫委員長は、執行委員会を代表して「安全・安定輸送」「二〇〇年問題と貨物協」「新しい人事・賃金、高齢者雇用」「組織拡大」「一〇四七人問題」「憲法・民主主義」について挨拶（挨拶は文章で事前に配布）の中でふれた。触車事故で尊い組合員の生命が奪われたにもかかわらず、会社に対して抗議の文言もなく、全体を通じて労使関係を優先させた挨拶で、説得力も迫力もないものでした。ただ、「昇進試験を積極的に受け、職場の中心に座ろう！」と呼びかけた時は、会場がざわめき、「組合が試験受けると尻叩くのかよ」との参加者の声だけが耳から離れません。

来賓として挨拶した吉田国労本部書記長は、第七四回全国大会について報告した。中でも一〇四七名の不採用事件について「新たな訴訟を決定した。時効を見据えて大会での神宮議長発言を受けとめ、闘争団全国連絡会議、弁護士と連携しながら中央執行委員会が取り扱うこととした」と述べると同時に、七月一日の鉄道局長への四団体（国労、建交労、中央共闘、国鉄共闘）での共同申し入れを踏まえて、政治解決を図る強い決意を示した大会でもあったと強調した。小野闘争団全国連絡会議事務局長も同席した。

「仕事と職場の総点検と見直し運動」提案

午前中の最後に上野エリア本部書記長が運動方針（案）を一括提案した。提案の中で、合理化反対という言葉は一度も聞けなかった。事実、配布された二〇〇六年度運動方針（案）にも、合理化反対の文言は皆無であり、すべて「諸施策」「制度の変更」「諸施策の闘い」「対案を持つて」と表現されています。

上野書記長は、国労組織は一割に満たないという労使の力関係を念頭に置き、課題も残したが、専任社員制度での希望者全員雇用、新しい人事・賃金制度での第二基本給の廃止・都市手当無給地解消等の国労要求の前進を強調した。労使関係についても、一括和解以前に比べ大きく改善されているとの認識を示し、職場の問題は「国労でな

ければ」との状況が広がっていると、病院分会の取り組みなどを紹介。「仕事と職場の総点検と見直し運動」「働くルールの確立」を求めている闘い、その具体化としての「職場三大要求運動」を進める中で、一職場一名の組織拡大を目指そうと提起した。一〇四七名事件の解決については、一日も早い政治解決のために改めて大同団結を訴えた。

昼食休憩後、特別代議員の静岡闘争団の野田さんが「新たな訴訟に加わり勝利を掴み取りたい」と決意表明した。討論は、五三名中二二名（新幹線地本一〇名、静岡地本六名、名古屋地本六名）の代議員が発言。

#### 安全問題、労働条件、新しい人事・賃金制度の改善求め、発言相次ぐ

**殉職・パワハラ** 一番手で発言したN代議員（静岡）は、殉職した組合員の事故に触れ「会社は原因を、中村さんが離れゴマになったからだとし、対策は安全パトロールの強化だと言っている。中村さんは幹線の保線から事業管理所へ、そして在来線へ配属された。なぜ在来線であったのが気にかかっている」と会社の対策と配属のあり方に疑問を呈した。

静岡に不当配転された直後にもかかわらず元氣に発言したS代議員（東京）は、方針書のパワハラに関する記載を指摘しながら「国労組合員が、勤務の誤認で出勤遅延。落ち込んで『やめる』と言ったら、三〇代の管理者が『辞めるといったのに辞めないのか』とつめた。その結果、その組合員は鬱になっている。その原因は、仕事が多すぎる。ミスをするすべて個人の責任にされる。」

会社は管理者対象にパワハラについて教育をしたというが、正しい教育がされていない。組合としてパワハラの実態調査を行い。原因を究明し、会社に対して根絶を求めよ」と執行部に決意を促した。

**新人事・賃金制度** 新しい人事・賃金制度に対して「成果もあるが、大きな課題を残した。昇給制度、退職金制度の後退である。どう改善させていくのか見解を。電気所は組織改正が実施され、休憩時間も十分に確保できなくなっている。所長室を確保するより、社員の休憩室を確保するのが先ではないのか。安全・安定輸送を支える社員の労働条件の確立を優先すべきである」と職場の実態・矛盾から鋭く執行部の見解を求めた。

新幹線の車両所のN代議員（大阪地区本部）は、仕業検査は休憩時間が十分に取れない。また、自分の健康状態を報告しながら「夜勤明けで健康診断を受診するのは、疲労度診断になってしまう。おかしい。日勤の時間帯での受診を会社に認めさせるべきである」と訴えた。

車掌のS代議員（静岡）は、「金山駅で接客中に駅員が倒れた。お客が連絡してくれて、一命を取り留めた。一人勤務が問題。会社は真の原因をあいまいにした対策をしているだけ。休日勤務について、特休買い上げで働かされている。特休・公休が休める要員の確保をお願いしたい。新人事・賃金制度は、社員のやる気をそぐ制度であ

る。それは、安全を脅かすものになる」と成果を強調する執行部に警鐘を鳴らす発言を行った。

運転士のH代議員（静岡）は、「新人事・賃金制度は、いまだに職場では差別があるので、○×がはつきりしてくる。QCや提案について組織としてもっと踏み込んだ議論を。特休買い上げ、年休が取れない。金がつくから良いで済まされて良いのか」と乗務員の過酷な実態から発言。また、「交渉経過にない主任レポートはとんでもない」と切り捨てた。

工場で働くM代議員（名古屋）は、新人事・賃金制度について、エリア本部の取り組みを評価して欲しい。ユニオンもわからないことは、国労に聞けとなっている。反面、配偶者手当の削減について、誕生日の花ごときでだまされない、という組合員の声もある。改善を！

I代議員（名古屋）は、「都市手当の改善は個人的には嬉しい。しかし、新人事・賃金制度は成果主義賃金であることに変わりはない。狙いを確認することが労組の任務。人件費の削減が目的。賃金の決定を個人の能力・努力にゆだねる方式・制度である。よって、新人事・賃金制度は、賃金の決定から労組の介入を排除。賃金は生計費である。賃金が能力だけで決まってよいのか」と、賃金とは何か、賃金の決定方式の本質を踏まえた観点から、新人事・賃金制度の導入そのものを批判した。また、触車事故に触れ、この間の会社の安全対策を「作業の安全を守るシステム・制度というハード面ではなく、ヒューマンエラー対策に傾斜した結果である」と厳しく批判した。そしてその根底には、「協力会社の劣悪な労働条件、たとえば連続夜勤の実態にメスを入れる必要がある」と労組としての取り組み課題を提起した。

**安全・配属差別** 新幹線運転士のM代議員（東京）は、三分という制約された時間の中で、「安全問題については、本部から分会までの各級機関合同の委員会を設置し、徹底した原因究明と会社の責任・対策を追求して欲しい。年休問題は、調査、要求、交渉、未解決事項は労働基準監督署へという道筋をつけて取り組むことをお願いしたい。静岡の労基署活用闘争を孤立させない闘いを」とエリア本部の指導を要請。

同じく東京のI代議員は、「当時配属差別された組合員の収容先として出発したが、好調な業績を上げた。一括和解で元職場に戻った組合員もいる。乗務員や駅などで健康を害し就労制限になり、予約サービスセンターに転勤になった社員も多い職場だ。赤字でもないのに会社の施策の転換で廃止された。今は、駅に配転になり遺失物と車椅子の仕事をしている。駅本体から隔離された所に詰所がある。病弱者も働ける職場と位置づけられているが、仕事は大変にハードである。健康害しても、それぞれの職場で働き続けられる労働環境が基本だが、今はそうなっていない。当面は、励ましあいながら明るく働ける職場を作っていきたい。東京駅なのに詰所が有楽町に近いとの理由で定期券が東京駅まで出ない問題がある。このような問題から解決していききたい」と職場廃止という合理化について発言した。

I代議員（名古屋）は、新人事・賃金制度について、交渉経過を評価するとしなが



らも、昇進試験の透明性をどう確保するかがこれからの課題と指摘。車掌であるT代議員は、「乗務員職場の年休問題、要員不足はエリア全体の共通した実態。年休をくじ運に任せる方式は、労基法違反である。なんとしても改善させたい。労基署闘争を準備したい」との発言をした。同感する参加者から激励の拍手が起りました。

**組合員の七割が出向者** 出向しているW代議員（静岡）は、触車事故での事故対策委員会の経過を報告しながら「組合員の七割が出向者である。夜勤、眠れないなどの声がある。手ただけでは済まされない。出向者の労働条件の改善が急務。総点検運動は、JRの中だけでは駄目、JRの外のことも交渉へ乗せて欲しい」とエリア本部に要請した。同じく静岡のK代議員（出向）は、出向者懇談会での組合からの切実な声を報告し、声をつまらせながら「出向者の労働条件の改善の必要性」を訴えた。東京のU代議員（出向）も同様の発言をした。

東京新幹線支部書記長のT代議員は、「昇格しないと、昇給しない。退職金ポイントに関係してくるのが新人事・賃金制度である。私は、『通教』を受講している。業務に精通しないと、若い人とのコミュニケーションがとれない。個人的な見解だが、『助役』までめざすべきであると思っている」と、山梨委員長長の「昇進試験を受けて欲しい」との呼びかけに答えるような発言をした。

### 一〇四七名問題の解決、新たな訴訟をめぐる

不採用事件を頂点とする国鉄闘争は、四党合意、その破綻、闘う闘争団への処分、九・一五鉄建公団東京地裁判決、国労本部のリセット方針、二・一六集会での一〇四七名連絡会の結成、七・一四国土交通省四団体共同申し入れ、第七四回定期全国大会での「新たな訴訟」の決定、という流れができてきた。この流れは、国労東海一三〇〇人組合員に見えているのだろうか。不安を感じるのは筆者だけであろうか？ そんな観点で、代議員の発言に耳を傾けてみた。

静岡のS代議員は、「一〇四七名問題で、政治解決は否定しないが、今までの延長線上では展望が持てない。地位確認も入れた訴訟を起こした時点で、政治解決でなければならぬ。運動の原点に戻り、一日も早く納得のいく解決を勝ち取る運動の構築を」と発言。S代議員（静岡）は、方針にそって、頒布会の一〇〇%達成、T闘争団とアルバの物販を四〇万円売り上げた。アルバについては、一組合員一個の購入を目標に取り組んでいるとの報告をした。

名古屋のM代議員は、新たな訴訟は、最大公約数の中身にして欲しいと要請した。静岡のK代議員は、新たな訴訟は地位確認を入れてやるべきと主張。K代議員（東京）は、ある闘争団の話として、七月二八日に千代田・中央の会が主催する国労・闘争団と連帯する夕べが、二八回目を迎えて二〇〇名の参加で成功した事、また今回は、全動労争議団からも連帯挨拶があるなど共闘運動の広がりを感じるとの報告をした。

東京新幹線のT代議員は、支部執行委員会で、稚内闘争団の受け入れ再開を判断した。七・一四の四団体の国土交通省への申し入れは成果である。新たな訴訟は、国労



本部の責任で判断せよ。違いを強調せず総団結して、納得できる解決が果たせるようエリア本部も指導して欲しい、と発言。

制約された発言時間（前半一人七分、後半は三分）では、テーマを絞らざるを得ないということと、エリア本部大会は、労働条件、対会社に関する問題の発言が多いことは、否めないが、もう少し国鉄闘争に関する発言があっても良かったように思う。

### 組織強化拡大、職場から運動の活性化

東京新幹線のT代議員は、「仕事と職場の見直しの中から、春闘・協約改定時期にあわせて、職場三大要求運動を推進してきた。創意工夫した取り組みが、各分会・職場で行われてきた。しかし、組織の減少という中で東京支部も廃止という形で、歴史に幕を落とす方向になる」と報告した。

年休と要員問題で労基署闘争を提起した名古屋のT代議員は、「職場には国労に対する信頼がある。その信頼は、職場集会で討論し、要求・問題を掘み、分会ニュースにして他労組の組合員にも配布する。それを会社が見て改善するという職場活動から生まれた。自分も分会ニュースを書く、読まれる、職場が変化するということが本当に楽しい」と国労のなすべき職場運動の何たるかを示唆する発言をした。

静岡のK代議員の出席懇談会の取り組みの報告もまなぶべきことの豊富な発言だった。東京のK代議員の三大要求運動の中で得た成果を掲載した分会ニュースを大会会場で配布し、それに基づいて発言する姿勢にも真摯にまなびたい。

### 組合員の立場に立つて

改めて思う。すばらしい運動方針が提起されようとも、組合員の心を打たなければ無意味である。組合員の切実な実態、声に耳と目を傾け、共に考え、悩み、解決しようという共同行動の中から信頼が生まれ、団結が深まるような気がする。会社の立場に立たず、組合員の立場に立つて、援助・「指導」するのが各級機関の役割なのかもしれない。組織強化・拡大も妙案はない、名古屋のT代議員のような地道な運動しかないのだろうと思う。

勤務専門委員のS代表は、経過の報告と健康診断の受診時間問題が検討課題と報告。賃金専門委員会のS代表は、新人事・賃金制度が成果主義賃金制度かどうか検討に入ると報告。二二名の発言をうけて、上野エリア本部書記長が集約したが、方針提起で触れたことを再度繰り返し返したに過ぎなかったが、「職場と仕事の見直し総点検運動はじめ、職場三大要求運動は、東海に学んで四国でもやり始めた。東でもこの運動が広がっている。自信をもってこの運動を進めて行きたい」と強調した。ストライキ権は一〇〇%で確立した。

書記長集約を含めて、議案のすべてが拍手多数で承認され、特別決議と大会宣言を採択し、山梨委員長の団結ガンバローをもって散会となった。

「報告…エリア大会代議員・T／この報告は、私のメモによる報告文です。多少内容に、正確さを欠くものがあるかもしれない。」（容赦願いたい。）

## 九・一一テロから五年

―追いつめられる米国・ブッシュ政権―

九・一一同時テロから五年がたった。テロの温床はアフガニスタン、イラクと〇一年十月にアフガンへ、〇三年にイラクに侵攻し、あつという間に「平定」した。ブッシュの米国が、今、アフガン、イラク、パレスチナ、レバノンの予想もしなかった抵抗、さらには全イスラム世界への広がり悲鳴を上げ始めた。

テロという社会から断絶されたごく少数者の反社会的活動が、この五年間に全イスラム社会を巻き込む「反米」レジスタンス闘争へと発展した。アフガニスタンでは占領軍ISAF（国連主導の国際治安支援部隊）とアフガン人民との戦闘で米兵・NATO兵が死んでいく。ISAF軍一万八千人が撤退すればカルザイ政権と反政府軍との内戦となる。イラク状況も同じだ。「有志連合」の兵力は十四万の米国を中心に約二十万人。三年間の戦争で米兵死者は二千七百人ちかくに上る。有志連合の戦死者を含めれば、九・一一テロでの犠牲者三千人を超えた。アフガン、イラク、国民の死者は数万人をはるかに超えるにちがいない。ブッシュはサダム以上の殺人者である。

ブッシュの中東民主化政策はパレスチナ、レバノン、エジプト等で武装し社会政策を下から実践する諸政治勢力を政治の表舞台へと突き出した。パレスチナのハマス、レバノンのヒズボラである。米・イスラエル軍はヒズボラせん滅・武装解除をめざしレバノンに侵攻した。ヒズボラは連合軍を真正面から迎え撃ち「勝利」した。イスラエル・米連合軍がヒズボラを武装解除できず停戦せざるをえなかった。これは中東史上画期的大事件である。

米国は十一月、中間選挙（上院の半数、下院）だ。ブッシュ支持率は山に沈む夕陽。ブッシュを強く支持した有志連合のベルルスコーニ（イタリア）、アスナル（スペイン）は姿を消し、ブレア（イギリス）は辞任を表明、死に体となった。どれも「対テロ戦争」への国民の批判、不信の高まりからである。

ブッシュはあせる。あせりはブッシュの無能、政権内の混乱を助長する。国論は分裂の一途をたどる。ブッシュはヒトラー以上にわめきまくる。「朝日」（九月七日付）によればこうである。

「ブッシュ米大統領は五日（米軍将校協会連合）、国際テロ組織アルカイダの指導者オサマ・ビンラディン容疑者を、共産主義にとつてのレーニンやナチズムにとつてのヒトラーになぞらえ、『邪悪な野心家を過小評価するのは大きな過ちだと歴史は教えている』と述べ、イラクから米国が撤退すればアルカイダがイラクを聖域とし活用すると訴えた」

十一日の五周年では①われわれか（イスラム）過激派のいずれかが勝利するまでこの戦争は終わらない、②われわれは二十一世紀の航路を決め、世界の人々の運命を決める戦争のさなかにあると、永久戦争たることを自ら宣言した。ブッシュはテロと抵抗・レジスタンス、民主・独立をめざすたたかいを同列においてしまった。「反米」のたたかいの形態はさまざまである。イスラム諸国はむろんラテンアメリカ、ヨーロッパで反米感情は増し、「反米帝」の戦線は拡大する。米国の孤立化はさらに進む。

（滝野 忠）

# 労働運動再生への道

—労働組合運動の現状と課題(上)—

司会 労組大会はほぼ終了、〇七春闘準備の時期となった。労働組合、労働運動の現状についてはくわしく述べるまでもない。労働組合は小さくなったけれど存在する。しかし、存在感は低下の一途だ。

今日はお集まりの皆さんに①なんでこうなったのか、②新たな傾向、③再生への課題、④自覚的労働者の任務等を中心にざっくりばらんにお話いただき、再生への道をざぐりたい。

## 反動政治が「改革」に

A 労働組合運動の退潮は世界的な傾向だ。背景には①政府・資本一体となった労働組合弾圧、②製造業からサービス産業への産業構造変化、③IT・ME技術の猛烈な発達による労働者の機械Ⅱ生産手段への従属の深まり、④世界的な独占資本間の競争激化がある。さらに「社会主義世界体制」崩壊で社会主義の理念・理想が揺らぎ労働運動の目標が見失われたという世界史上の歴史的大転換という事情が強く作用している。

日本では「構造改革」が大はやりだ。一昔前まで構造改革はマルクス主義者、社会民主主義者、資本主義に代わる「新しい」社会を求める労働組合の活動家から主張された。しかし今、総保守の連中が、「現代社会の仕組み、構造を変えねばならん」と構造改革を主張している。過日、日本経団連会長・御手洗氏は日本記者クラブでこう講演した。

「世界が一つの大きな市場になりつつあるなかで、国境を越えたビジネス活動を自由かつ円滑に行うことのできる環境を整備していくことが重要である。：活躍の場を拡げるといふ観点からは、『官から民へ』という構造改革の流れを、引き続き推し進めることも重要だ。規制改革を通じて、企業の事業改革を通じて、企業の事業展開の阻害要因を排除することができれば、民間の創意工夫を活かした新産業・新事業の創出が期待できる」(「日本経団連タイムズ」九月七日)。

資本が意図する「構造改革」、「規制緩和」は、「企業の事業展開の阻害要因を排除する」ことなんだ。これが連合結成以来、「改革」とされてしまった。「保守革命」、「反革命」を「改革」というんだよ。これってすさまじい反動じゃない。

この流れが国鉄分割民営化を象徴とした労働組合の「構造改革」、労働戦線再編としてつくられた。ついで政党政治の「構造改革」が社会党解体による保守二大政党制。社会構造の再編が社会保障制度改革であり、総仕上げがかつて中曽根がいった「戦後政治の総決算」、いま二一世紀臨調(その構成は経営者、労働組合を中心に官僚、政治家、マスコミ、学者・知識人・NGO)が中心テーマとする「戦後憲法体制の包括的見直し」に象徴される憲法改悪となる。

連合の中心組合の思想は①生産性向上、②会社の発展、③労・資が力を合わせて世

界的な大競争に打ち勝つ。このイデオロギーが「イデオロギー」と感じられないほど一般化してしまったことに、労働運動ばかりか政治、社会の本当の危機がある。

### 浮ついた「危機」意識

**司会** 独占資本・政府が推進する規制緩和、構造改革は、Aさんが経団連会長の発言を引用されたように、資本の利殖の妨げとなっている社会の構造、法律、慣習、もの見方を変えてしまおうとの「保守革命」だ。この流れは一九八〇年代はじめの中曽根臨調・行革、一九九〇年代半ばの細川「政治改革」、橋本「六大行革」でつぐられ、小泉人気で一つの「区切り」となった。全面的な犠牲の労働者への転嫁がこの十数年つづいたわけだ。労働組合幹部、労働者にも「こんなことでいいのか」との疑問、不安、危機意識が芽ばえてきたように思うが。

**B** その典型がたしか〇二年でしたつけ、外部の知識人・学者による連合評価委員会とその報告だ。「労組はこのままでいいのか」と、労働組合の自己改革を求めた。「非情理に抗する組織であれ」がポイントだった。だが「情理を実現するためには非情理をもたらしめている経済状況改善が重要」と、職場労働者に資本の合理化を全面的に受け入れる「非情理」を求めた。

その結果が、①金融機関の不良債権処理、②企業の三つの過剰の処理の進展だ。日経連が示した「日本的経営」がいちじるしく進んだのもこの時期だ。労働法制の改悪は「人買い」業まで公認してしまったしね。

### 大きく闘う条件は成熟

**司会** 現状の労働運動の傾向はどうか。

**B** 日本には三つの全国労組センターがある。連合は「働く者を中心とする福祉型社会」建設、全労連は「もう一つの日本」をつくることを政策の中心にすえる。具体的には連合は「ワーク・ルール」、全労連は「ルールある資本主義」の強調だ。全労連は連合路線に反対し結成された。しかし、運動では連合が主張する「参加・提言・改革」路線に限りなく近づいている。

もう一つの全労協は連合、全労連に「行かない、行けない」組合の協議体としてつくられた。小さいけれどピリリとした存在感をもつ。結集軸は「国鉄労働者一〇四七人の解雇撤回」、職場、地域からのたたかいで労働者の権利意識を高め、「当たり前」の労働組合を個々の労働者の意識の成長とともに勝ち取っていくことを柱とする。

二つめの傾向は、三つの塊の政策・要求、目標が近づきつつあることだ。まず市場万能論、小泉構造改革に反対している。ついで格差拡大・二極化を批判する。さらに不安定雇用労働者群をなくすため均等待遇、正社員化要求。労働法制改悪についてもそうだ。他に時短、メンタル・ヘルス、安全、CSR（企業の社会的責任論）が強調される。組織拡大もある。こうしてみるとどうしてこれら労働者の根本にかかわる諸問題で大きくなったかということができないのかと思われるほどだ。

春闘、賃金闘争についても同様の傾向にある。たとえば生産性向上に見合う賃上げ

をが大きな傾向となったし、中小企業労働者、パート等不安定雇用労働者の賃上げ、最低賃金制度の確立―これには産業・企業全国がふくまれますけど―も要求の幅はそんなに違わなくなった。

違いは賃金論とたたかい方だ。連合は生産性三原則にもとづく「生産性賃金論」をとる。たたかい方では統一要求基準を示さず、産業別の組合・企業連に賃上げをまかせるようになった。労働条件事項は産業別が責任をもつてやってくれ、連合は政策制度要求に責任をもつというわけだ。こうした中から苦肉の策と編み出されたのが今春闘の「賃金改善」との要求方式だ。

全労連は歴史的・思想的に生産性三原則には立ちえない。だから、要求、たたかい方で連合と共通点がふえたとしても、「いつしよに」とはなかなかならない。全労協は「反合理化」「権利春闘」、働く者の生活と権利の確立が中心。具体的には国鉄闘争勝利、職場の権利確立、反リストラ・反行革を徹底的にたたかいぬくとする。全労協にとっていま必要なことは、この思想・考え方を連合、全労連傘下労働者に強力に訴えていくことではないか。

### J Cは根っ子に「支払能力」論

**司会** J C系労組では賃上げ要求方式の見直しが論議されているようだ。

**B** 電機、自動車、鉄鋼はじめ日本の製造業は史上空前の利益を上げている。こんな時、賃上げ要求しなかったら、組合員から見棄てられる。そこで「賃金改善」としてささやかな要求をおこなった。資本は床の下から吠えるような犬はこわくない。企業の支払い能力を名分に回答した。バラバラ回答ね。これじゃ統一闘争ならん、産業別組合の存在価値もない。

なんとか統一した要求、たたかい方はできないかと頭の中でひねくり出そうとしているものだ。J Cは「おおくり職種別賃金」といい、電機は「職種別賃金論」を展開している。しかし、これは小手先の対応にしかなりえない。だって、根っ子に企業の支払能力論がありますからね。

### 政治路線で大きな相違

**B** このように、労働条件事項では三つのセンターの共通項はふえている。大きく異なるのは政治路線だ。

憲法問題、とりわけ九条にかかわる安全保障政策だ。連合内でもこの問題では意見一致不可能と議論を凍結してしまった。「凍結」はいいことだ。しかし政治は動いているから、連合総体として「現情追隨」になっていく。自治労、日教組が私鉄のようにハッキリものをいわないとたいへんなことになる。全労連、全労協はもちろん「反対」。

政党支持も大きなたたかいの阻害要因だ。全労連は共産党、連合は民主党、全労協は社民党・新社会党系とはっきり色分けされる。「小泉構造改革」反対では共通している、自民党の反動政治には分裂・分断が持ち込まれている。(つづく)

## ◇読者からのおたより◇

わかりづらい 最近の朝鮮民主主義人民共和国の幼稚な動向はどうなっているのでしょうか。平民には解りにくいのですが。

編集部より おっしゃるとおり。「解りにくい」ことが、政府の「脅威論」の根拠とされている。(神奈川・T)

ロケット実験、軍事演習を○月○日からやると発表してくればワカリやすくなりますのね。

**正念場** 国労闘争団の闘いは正念場。二十年間の苦勞、悔しさを解決したい。しかし、本部は本場に解決し一人ひとりの名誉を回復する意志があるのだろうか。

編集部より 私もそう思います。それだけに「圧力」が必要では。(国労・T)

**第一回裁判期日決定** ただす会通信・号外版にて担当裁判所・日程変更をお知らせしましたが、いよいよ九月二二日行われることになりました。今回異例の裁判所側からの裁判期日および担当裁判所変更の申し入れは、訴えの趣旨、影響を大きく捉えてのものと考えます。冒頭陳述だけのやり取りとなりそうです。しかしこの先、裁判で郵便局の不当労働行為の真実や目的が次々と明らかになっていくものと考えます。裁判官も一人の間人です。判決を機会判定でしているわけではありませんが、他の裁判で例を見ると、第一審、第二審で意見が分かれることだってあります。社会の注目度や傍聴人の数も大きなプレッシャーとなり得ます。この酒井裁判は正す会会員の皆さんの闘いの裁判でもあります。毎回傍聴席を埋め尽くして勝利まで戦い抜きましょう。

(郵政職場の不当労働行為を正す会通信)

編集部より いよいよ裁判の始まりですね。全国からも応援しています。

「連帯ロード2006」 私の担当である九州―東京コースは、八月二四日の宮崎集会からスタート。各地の日程もほぼ決定しました。九州はだいたい前に闘争団九州合宿で、長崎に行っただけ。新たな出会いを楽しみに、それを力にこえ、中国・関東の皆さんとの繋がりをさらに強めながら、東京まで無事走り抜きたい。あらためて、各地域の皆さんに支援連帯をお願いいたします。そして、もう一つ注文を言わせていただければ、キャラバン隊にかけて頂く声援は、「頑張ってください!」ではなく、「私も頑張ります!」と言ってください。それが「連帯ロード」を行う意味だと思っております。

(中野 勇人)

編集部より 九月一五日の東京集会に参加。八月二四日から三週間の行動の成果と教訓をくみ取り、次のたたかいへと発展させて。本当にお疲れさまでした。

## ◇編集部だより―柳沢淳氏を悼む◇

九月十一日、貴重な友を失った。元育英委員長・柳沢淳氏である。柳沢氏とは一九八〇年代はじめ国鉄分割民営化に反対し結成された「東京会議」で知り合った。「東京会議」は「全国会議」へと発展し、国労とスクラムを組んだ。

「東京会議」は国労東京地本がまん中に座り、東京・新宿に組合分会があった保線区、施設(建築屋集団)が協力した。野戦軍司令官は当時、国労東建工分会委員長・小島忠夫氏だった。

新宿は社会党、共産党の共同闘争がもつとも活発におこなわれてきた伝統を持つ。東京会議はその新宿を基点につくられた。野戦軍司令官と行動を共にしていたのが共産党系の柳沢氏他、社会党系では評論家・運動家の立山学氏、東建工分会・東京地本の学習会に参加していた私、労働情報建平賀健一郎氏他といったメンバーであった。

野戦軍司令官はじつに人使いがあらかった。個性の強い猛者たちは忠実に従った。それは当たり前のこと。国労が生きるか死ぬかの大戦争と同時に、日本のゆくえがこの一戦に大きく左右されるに違いないとみんな自覚していたからだ。

それぞれの能力に応じ、それぞれ日夜を分かたず活動した。その中でも柳沢氏の存在感は抜群だった。背筋をいつもピンと張っていた。不正義は断じて許さないとリンとした緊張感は、一全労働者の利益を守らなくしてなにが共産党か―と。国鉄分割民営化後、彼は病とたたかいながら、中央省庁再編攻撃下、育英労働組合員の権利を守り、一〇四七名の解雇撤回に文字通り生命をかけた。彼は本当の労働者、共産党員だった。全労働者の利益と前進、統一戦線を考えていた。そんな人物を失った。残念至極である。